

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年9月13日
【四半期会計期間】	第150期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坪井 鈴兒
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 山下 和男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3864）2424番
【事務連絡者氏名】	常務取締役東京支社長 南波 秀憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第150期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第149期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	4,749	5,256	19,117
経常利益又は経常損失() (百万円)	89	29	109
四半期(当期)純損失(百万円)	80	358	1,013
純資産額(百万円)	11,974	10,464	10,992
総資産額(百万円)	41,052	39,845	39,862
1株当たり純資産額(円)	443.81	387.83	407.40
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	2.97	13.29	37.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	29.2	26.3	27.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	23	170	386
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	216	102	848
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	69	291	466
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	329	476	457
従業員数(人)	791	758	763

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	758 (147)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であります。(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	416
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは受注生産形態をとらない業種のため、生産実績及び受注実績は記載しておりません。なお、販売実績については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に含めて記載しております。

2【事業等のリスク】

当社グループは、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載しておりますように、財務制限条項に抵触しました事象は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義が生じかねない状況にあります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

平成22年4月1日から6月30日までの3か月間（以下、当第1四半期）における我が国経済は、ギリシャ危機に端を発した欧州各国の緊縮財政強化から、再び世界的な景気減速観測を強め、その影響により株安や円高が進み、回復基調にある国内景気に対する下方圧力となり、本格的な回復にはやや不透明感が残る状況にあるものと認識しております。

このような事業環境にあって当社企業グループは積極的な営業展開とコスト削減の両面から収支改善に努めて参りました。

その結果、当第1四半期の売上高は5億5千6百万円（前年同期比10.7%の増収）、経常利益2千9百万円（前年同期は8千9百万円の経常損失）となりましたが、連結子会社の臨港商事株式会社の不適切な経理処理により発生した回収懸念債権に対して、貸倒引当金繰入額を特別損失に計上した影響により、四半期純損失は3億5千8百万円（前年同期は8千万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

〔運輸部門〕

荷主メーカーが生産を復調させたことにより、一般貨物では木材チップの輸入数量が、コンテナ貨物では製品輸出が増加し、船内取扱数量は149万2千トン（前年同期比30.1%の増加）となりました。

当社運輸本部と運輸系子会社3社（新光港運株式会社、リンコー運輸株式会社、丸肥運送倉庫株式会社）を合わせた同部門の収入は2億6百万円、セグメント利益は1千3百万円となりました。

〔不動産部門〕

昨年度から引き続き「ゆめタウン内野」の宅地販売は苦戦を強いられており、その他建物賃貸収入や地代収入を合わせた同部門の収入は2億6百万円、セグメント利益は5千5百万円となりました。

〔機械販売部門〕

産業・建設機械販売の不振により、機械・自動車整備収入を合わせた同部門の収入は3億1千7百万円、セグメント損失は9百万円となりました。

〔ホテル事業部門〕

株式会社ホテル新潟は、昨年度のような改修工事期間中の不稼働もなく、概ね予想通りの業績で推移しました。一方、株式会社ホテル大佐渡は、佐渡汽船株式会社が昨年実施した運賃割引の縮小等が影響し、観光客が減少しており、宿泊客数が予想をやや下回りました。

その結果、同部門の収入は7億8千9百万円、セグメント利益は6百万円となりました。

〔商品販売部門〕

貿易部門において円高の影響により衣類の輸入が好調に推移し、同部門の収入は14億4千万円となりましたが、一般債権に対する貸倒実績率が上昇した影響により、セグメント損失は2千8百万円となりました。

〔その他〕

保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を合わせました同部門の収入は5千9百万円、セグメント損失は2百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による支出超過1億7千万円、投資活動による支出超過1億2百万円、財務活動による収入超過2億9千1百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1千8百万円増加し、4億7千6百万円（前連結会計年度末比4.1%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失、減価償却費、売上債権の増加、仕入債務の増加などにより当第1四半期は、1億7千万円の支出超過（前年同期は2千3百万円の収入超過）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出やその他投資活動による支出などにより当第1四半期は、1億2百万円の支出超過（前年同期は2億1千6百万円の支出超過）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純増などにより当第1四半期は、2億9千1百万円の収入超過（前年同期比332.7%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、前期末においてシンジケートローンによる長期タームローン契約に付された財務制限条項に抵触いたしました。当第1四半期連結会計期間末においても3億5千8百万円の四半期純損失を計上した結果、純資産が減少しており、当該条項に抵触している状況に変わりはありませんが、シンジケートローン組成5行と交渉した結果、当該条項の抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意を取り付け、資金調達についての一定の目途は付いております。

しかしながら、本件は事業リスクとして喫緊の課題であることを認識した上で、今後は中長期的に安定した収益を確保するため、新たに「連結中期経営の基本方針（平成23年度から25年度）」の策定を開始しており、金融機関からの一層の信頼を得て、安定した資金調達ができるよう努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,000,000	27,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,000,000	27,000,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		27,000		1,950,000		805,369

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,965,000	26,965	
単元未満株式	普通株式 17,000		
発行済株式総数	27,000,000		
総株主の議決権		26,965	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンコーコーポレーション	新潟市中央区万代五丁目11番30号	18,000		18,000	0.06
計		18,000		18,000	0.06

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	129	159	164
最低(円)	116	120	119

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		岡村 繁	平成22年9月10日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,042	468,548
受取手形及び営業未収入金	3,669,697	3,206,275
有価証券	9,300	7,200
商品及び製品	220,475	229,653
仕掛品	4,732	6,383
原材料及び貯蔵品	45,286	48,391
繰延税金資産	215,966	145,848
その他	397,290	557,076
貸倒引当金	105,440	58,757
流動資産合計	4,945,349	4,610,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,282,194	22,205,363
減価償却累計額	14,003,480	13,887,660
建物及び構築物(純額)	8,278,713	8,317,702
機械装置及び運搬具	2,325,404	2,295,854
減価償却累計額	2,015,555	2,011,128
機械装置及び運搬具(純額)	309,849	284,725
土地	22,023,949	22,023,949
その他	1,967,161	1,959,425
減価償却累計額	1,369,485	1,345,305
その他(純額)	597,676	614,120
有形固定資産合計	31,210,188	31,240,498
無形固定資産		
その他	34,186	36,415
無形固定資産合計	34,186	36,415
投資その他の資産		
投資有価証券	2,575,473	2,913,014
繰延税金資産	46,781	45,055
その他	2,649,981	2,364,488
貸倒引当金	1,621,160	1,352,776
投資その他の資産合計	3,651,077	3,969,780
固定資産合計	34,895,453	35,246,694
繰延資産		
社債発行費	4,507	4,822
繰延資産合計	4,507	4,822
資産合計	39,845,310	39,862,136

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,730,843	2,492,868
短期借入金	3 8,926,908	3 8,981,808
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	97,137	136,975
繰延税金負債	15,978	12,816
賞与引当金	140,779	86,018
その他	1,538,868	1,558,254
流動負債合計	13,550,514	13,368,741
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	3 5,973,314	3 5,608,916
繰延税金負債	1,662,321	1,733,730
再評価に係る繰延税金負債	6,550,795	6,550,795
退職給付引当金	567,382	537,979
役員退職慰労引当金	116,064	176,867
環境対策引当金	13,000	13,000
資産除去債務	106,134	-
その他	541,527	579,986
固定負債合計	15,830,540	15,501,276
負債合計	29,381,054	28,870,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	282,488	76,081
自己株式	6,406	6,406
株主資本合計	2,470,564	2,829,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203,803	373,097
土地再評価差額金	7,789,887	7,789,887
評価・換算差額等合計	7,993,691	8,162,984
純資産合計	10,464,255	10,992,118
負債純資産合計	39,845,310	39,862,136

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
運輸作業収入	1,775,509	2,301,063
港湾営業収入	50,215	48,810
不動産売上高	95,111	93,562
機械営業収入	587,139	285,641
ホテル営業収入	780,971	783,729
商品売上高	1,147,978	1,417,306
その他の事業収入	312,958	326,729
売上高合計	4,749,885	5,256,843
売上原価		
運輸作業費	1,765,833	2,149,185
港湾営業費	46,416	44,813
不動産売上原価	44,386	47,059
機械営業費	580,050	279,506
ホテル営業費	684,546	654,469
商品売上原価	1,112,760	1,369,537
その他の事業費用	228,495	221,039
売上原価合計	4,462,488	4,765,610
売上総利益	287,397	491,232
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,747	47,645
給料	74,573	72,649
賞与	19,565	17,132
賞与引当金繰入額	4,536	4,548
退職給付費用	10,972	10,533
役員退職慰労引当金繰入額	6,979	6,853
福利厚生費	41,948	37,905
貸倒引当金繰入額	4,107	49,439
減価償却費	8,010	10,317
雑費	162,940	185,922
販売費及び一般管理費合計	382,381	442,946
営業利益又は営業損失()	94,984	48,285
営業外収益		
受取利息	2,751	5,742
受取配当金	26,775	23,542
助成金収入	24,845	13,049
雑収入	5,623	6,534
営業外収益合計	59,996	48,869
営業外費用		
支払利息	52,099	50,093
雑支出	2,739	17,520
営業外費用合計	54,839	67,614
経常利益又は経常損失()	89,826	29,540

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	133	1,805
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	230	140
保険解約返戻金	-	29,233
特別利益合計	363	31,179
特別損失		
固定資産処分損	292	47
投資有価証券評価損	-	51,565
貸倒引当金繰入額	6,181	265,767
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,810
特別損失合計	6,473	357,190
税金等調整前四半期純損失()	95,937	296,469
法人税、住民税及び事業税	81,268	87,149
法人税等調整額	97,187	25,048
法人税等合計	15,919	62,100
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	358,570
四半期純損失()	80,017	358,570

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	95,937	296,469
減価償却費	152,360	161,530
繰延資産償却額	314	314
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,059	315,066
賞与引当金の増減額(は減少)	53,173	54,760
退職給付引当金の増減額(は減少)	38,281	29,402
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,880	60,803
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	39,810
受取利息及び受取配当金	29,527	29,285
支払利息	52,099	50,093
有形固定資産売却益	133	1,805
有形固定資産処分損	292	47
投資有価証券評価損益(は益)	-	51,565
売上債権の増減額(は増加)	270,998	535,352
たな卸資産の増減額(は増加)	1,165	13,933
その他の資産の増減額(は増加)	37,823	44,924
仕入債務の増減額(は減少)	242,126	252,799
その他の負債の増減額(は減少)	1,665	11,451
その他	1,279	1,834
小計	131,042	12,603
利息及び配当金の受取額	29,527	29,285
利息の支払額	50,380	46,457
損害賠償金の支払額	30,024	30,530
法人税等の支払額	66,766	115,652
法人税等の還付額	10,201	5,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,597	170,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,900	10,900
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	145,232	64,227
有形固定資産の売却による収入	483	2,642
投資有価証券の取得による支出	94	460
貸付けによる支出	120,000	-
貸付金の回収による収入	57,429	15,000
その他の支出	17,991	54,599
その他の収入	9,347	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,957	102,290

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	890,894	-
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	739,902	690,502
リース債務の返済による支出	6,735	17,589
配当金の支払額	75,224	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,032	291,807
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,327	18,593
現金及び現金同等物の期首残高	453,411	457,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	329,084	476,242

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,712千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、41,523千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は105,572千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当第1四半期連結会計期間末残高35,532千円)は負債純資産総額の100分の1以下となったため、「支払手形及び営業未払金」に含めて表示しております。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
<p>1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">613,818 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,860 千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。</p> <p>シンジケートローンによる金銭消費貸借契約（コミットメントライン及びタームローン） （平成18年6月1日契約分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 4,000,000千円 （契約期間：平成19年5月31日） タームローン 2,500,000千円 （契約期間：平成23年5月31日） ・平成22年6月30日時点の借入残高 コミットメントライン タームローン 175,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月の決算以降より平成23年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{（営業利益+受取利息+減価償却費）÷（支払利息+割引料）}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>なお、平成22年6月期において上記の財務制限条項に抵触しておりますが、貸付人と当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意をしております。</p>	受取手形割引高	613,818 千円	受取手形裏書譲渡高	2,860 千円	貸出シンジケートの総額	5,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	4,000,000千円	<p>1 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">603,398 千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出シンジケート契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出シンジケート契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出シンジケートの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000千円</td> </tr> </table> <p>3 財務制限条項</p> <p>当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とローン契約等を締結しており、それぞれについて財務制限条項が付されております。契約及び財務制限条項の内容は以下の通りです。</p> <p>シンジケートローンによる金銭消費貸借契約（コミットメントライン及びタームローン） （平成17年6月1日契約分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン4,000,000千円 （契約期間：平成18年5月31日） タームローン 2,500,000千円 （契約期間：平成22年5月31日） ・平成22年3月31日時点の借入残高 コミットメントライン タームローン 125,000千円 ・未実行残高 コミットメントライン タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成17年3月の決算以降より平成22年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成16年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率（純資産額÷総資産額×100）を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{（営業利益+受取利息+減価償却費）÷（支払利息+割引料）}を1.0倍以上に維持すること。</p>	受取手形割引高	603,398 千円	貸出シンジケートの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,800,000千円	差引額	2,200,000千円
受取手形割引高	613,818 千円																		
受取手形裏書譲渡高	2,860 千円																		
貸出シンジケートの総額	5,000,000千円																		
借入実行残高	1,000,000千円																		
差引額	4,000,000千円																		
受取手形割引高	603,398 千円																		
貸出シンジケートの総額	6,000,000千円																		
借入実行残高	3,800,000千円																		
差引額	2,200,000千円																		

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>(平成19年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 <p>コミットメントライン 4,000,000千円</p> <p>(契約期間:平成22年5月31日)</p> <p>貸付期間は契約期間を超える場合は2ヶ月まで可能</p> <p>タームローン 2,500,000千円</p> <p>(契約期間:平成24年5月31日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年6月30日時点の借入残高 <p>コミットメントライン 3,000,000千円</p> <p>タームローン 1,250,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未実行残高 <p>タームローン</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成19年3月の決算以降より平成24年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成18年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>なお、平成22年6月期において上記の財務制限条項に抵触しておりますが、貸付人と当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意をしております。</p> <p>(平成20年6月2日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 <p>タームローン 2,000,000千円</p> <p>(契約期間:平成25年5月31日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年6月30日時点の借入残高 <p>タームローン 1,500,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未実行残高 <p>タームローン</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成20年3月の決算以降より平成25年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成19年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>なお、平成22年6月期において上記の財務制限条項に抵触しておりますが、貸付人と当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意をしております。</p>	<p>(平成18年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 <p>コミットメントライン4,000,000千円</p> <p>(契約期間:平成19年5月31日)</p> <p>タームローン 2,500,000千円</p> <p>(契約期間:平成23年5月31日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年3月31日時点の借入残高 <p>コミットメントライン</p> <p>タームローン 218,750千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未実行残高 <p>コミットメントライン</p> <p>タームローン</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月の決算以降より平成23年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における資本の部の金額が、平成17年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(平成19年6月1日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 <p>コミットメントライン 4,000,000千円</p> <p>(契約期間:平成22年5月31日)</p> <p>タームローン 2,500,000千円</p> <p>(契約期間:平成24年5月31日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年3月31日時点の借入残高 <p>コミットメントライン 2,800,000千円</p> <p>タームローン 1,406,250千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未実行残高 <p>コミットメントライン 1,200,000千円</p> <p>タームローン</p> <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成19年3月の決算以降より平成24年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成18年3月末日の資本の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p>

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>(平成21年6月30日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間:平成26年6月29日) ・平成22年6月30日時点の借入残高 タームローン 1,000,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年9月の決算以降より平成26年6月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(平成22年3月31日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間:平成27年3月30日) ・平成22年6月30日時点の借入残高 タームローン 1,000,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成22年3月の決算以降より平成27年3月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金を除く)が、平成21年3月末日の純資産の部(その他有価証券評価差額金を除く)の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率(純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(平成22年6月30日契約分)</p> <p>コミットメント契約・限度貸付契約の別立て</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 コミットメントライン 3,000,000千円 (契約期間:平成23年6月29日) タームローン 1,000,000千円 (契約期間:平成27年6月30日) ・平成22年6月30日時点の借入残高 コミットメントライン タームローン ・未実行残高 コミットメントライン 3,000,000千円 タームローン 1,000,000千円 <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p>	<p>(平成20年6月2日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 2,000,000千円 (契約期間:平成25年5月31日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン 1,625,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成20年3月の決算以降より平成25年5月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成19年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における自己資本比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>なお、平成22年3月期において上記財務制限条項に抵触しておりますが、貸付人と当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意をしております。</p> <p>(平成21年6月30日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間:平成26年6月29日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン 1,000,000千円 ・未実行残高 タームローン <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成21年9月の決算以降より平成26年6月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年3月末日の純資産の部の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率(純資産額÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>(平成22年3月31日契約分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約極度額 タームローン 1,000,000千円 (契約期間:平成27年3月30日) ・平成22年3月31日時点の借入残高 タームローン ・未実行残高 タームローン 1,000,000千円 <p>上記の契約には、下記の財務制限条項が付されております。</p>

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>コミットメント契約</p> <p>平成22年3月の決算以降より平成23年6月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)が、平成21年3月末日の純資産の部(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率(純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>限度貸付契約</p> <p>平成22年3月の決算以降より平成27年6月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)が、平成21年3月末日の純資産の部(その他有価証券評価差額金、土地再評価差額金を除く)の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率(純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>なお、平成22年6月期において上記2つの財務制限条項に抵触しておりますが、貸付人と当該条項抵触を原因とする期限の利益喪失への請求権猶予の合意をしております。</p>	<p>平成22年3月の決算以降より平成27年3月の最終返済日までの間、本決算及び第2四半期決算の末日において、連結貸借対照表における純資産の部の金額(その他有価証券評価差額金を除く)が、平成21年3月末日の純資産の部(その他有価証券評価差額金を除く)の75%以上を維持すること。</p> <p>連結貸借対照表における純資産比率(純資産額(その他有価証券評価差額金を除く)÷総資産額×100)を10%以上に維持すること。</p> <p>連結のインタレストカバレッジレシオ{(営業利益+受取利息+減価償却費)÷(支払利息+割引料)}を1.0倍以上に維持すること。</p> <p>4 固定資産(有形固定資産のその他)の所有目的の変更</p> <p>従来、固定資産として所有していた有形固定資産のその他32千円を、所有目的の変更により商品に振り替えております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成21年6月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">340,884</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,084</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	340,884	預入期間が3か月を超える定期預金	11,800	現金及び現金同等物	329,084	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年6月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">488,042</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11,800</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476,242</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	488,042	預入期間が3か月を超える定期預金	11,800	現金及び現金同等物	476,242
現金及び預金勘定	340,884												
預入期間が3か月を超える定期預金	11,800												
現金及び現金同等物	329,084												
現金及び預金勘定	488,042												
預入期間が3か月を超える定期預金	11,800												
現金及び現金同等物	476,242												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 27,000,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 18,787 株

3. 配当に関する事項
配当金支払額
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	運輸作業部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売部門 (千円)	ホテル事業部門 (千円)	商品販売部門 (千円)	その他事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	1,775,509	50,215	95,111	587,139	780,971	1,147,978	312,958	4,749,885	-	4,749,885
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,090	-	132,693	8,521	5,093	57,660	5,989	223,049	(223,049)	-
計	1,788,599	50,215	227,805	595,661	786,065	1,205,639	318,948	4,972,934	(223,049)	4,749,885
営業利益又は営業損失()	25,893	3,591	113,148	6,725	46,445	10,051	86,250	147,428	(242,412)	94,984

(注) 1 事業区分は、四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繋船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、O A 機器の販売

3 事業区分の方法の変更

平成21年4月1日付けで、連結子会社であるリンコー運輸(株)の営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。これに伴い、従来「運輸作業部門」に属しておりましたリンコー運輸(株)の自動車分解整備事業、産業廃棄物処理事業を、当第1四半期連結累計期間より、それぞれ「機械販売部門」、「消去又は全社」に変更しました。なお、当社が承継した産業廃棄物処理事業を「消去又は全社」に含めたのは、当該業務の内容が維持管理業務のためであります。

この結果、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の売上高は、「運輸作業部門」が6,580千円(うち、外部顧客に対する売上高は7,814千円減少し、セグメント間の内部売上高は1,233千円増加)減少し、「機械販売部門」が12,054千円(うち、外部顧客に対する売上高は7,814千円、セグメント間の内部売上高は4,239千円、それぞれ増加)増加しております。また、「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は、5,473千円増加しております。

営業利益又は営業損失は、「運輸作業部門」の営業損失が2,473千円減少し、「機械販売部門」の営業利益が1,169千円増加しております。また「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は3,643千円増加しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報を、当第1四半期累計期間に用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	運輸作業部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売部門 (千円)	ホテル事業部門 (千円)	商品販売部門 (千円)	その他事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	2,690,664	60,098	133,561	563,176	882,756	1,755,920	412,594	6,498,772		6,498,772
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,022		126,171	4,532	7,915	34,034	3,011	196,688	(196,688)	
計	2,711,687	60,098	259,732	567,709	890,671	1,789,955	415,605	6,695,460	(196,688)	6,498,772
営業利益	273,965	9,307	101,088	21,687	9,798	36,571	144,342	596,761	(270,276)	326,485

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

在外子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、運輸本部、開発事業本部という事業本部を設け、各事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。なお、開発事業本部は、不動産販売部門、機械販売部門、その他に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうち新光港運(株)、リンコー運輸(株)、丸肥運送倉庫(株)の運輸系3社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、(株)リンコーホールディングス、(株)ホテル新潟、(株)ホテル大佐渡についてはホテル事業部門、臨港商事(株)は、国内外の取引を行う商品販売部門として事業活動を行っております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門（当社運輸本部と運輸系の連結子会社3社）

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) 機械販売部門

建設機械等の販売、修理及び整備業、O A 機器の販売

(4) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(5) 商品販売部門

住宅建設資材の国内販売、衣料品の輸入販売、産業機械の貿易取引

(6) その他

保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	その他(注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	2,596,159	93,562	308,634	783,729	1,417,306	57,451	5,256,843
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,442	112,689	8,780	6,259	23,348	1,638	165,159
計	2,608,602	206,252	317,415	789,988	1,440,654	59,089	5,422,002
セグメント利益又は損失()	13,169	55,925	9,905	6,121	28,358	2,760	34,192

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	34,192
セグメント間取引消去	2,377
その他の調整額	11,716
四半期連結損益計算書の営業利益	48,285

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,864,573	2,207,102	342,529
合計	1,864,573	2,207,102	342,529

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引について、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	355,578	346,240	9,337

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	387.83 円	1株当たり純資産額	407.40 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	2.97 円	1株当たり四半期純損失金額	13.29 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	80,017	358,570
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	80,017	358,570
期中平均株式数(千株)	26,980	26,981

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月13日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 塚田 一誠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月13日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 清水 栄一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井口 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。